

## 日本の歯科医療の現状と今後の方向性についての検討 -マクロ的視点からの分析-

山口 政志

松本歯科大学 大学院歯学独立研究科 健康増進口腔科学講座

An examination about the current status and future direction of dental care in Japan  
-Analysis from a macroscopic viewpoint-

MASAYUKI YAMAGUCHI

*Department of Oral Health Promotion, Graduate School of Oral Medicine,  
Matsumoto Dental University*

### 【背景及び目的】

国民医療費は2000年を境に30兆円を超えるに至り、国は診療報酬のマイナス改定や被用者の自己負担割合の増加、後期高齢者医療制度の導入など医療費の抑制を図って来ている。このような中で、日本の歯科医師の需給および歯科医療費や歯科医療の現状を多面的に分析し、今後の歯科医療の在り方を検討する。

### 【研究材料・方法】

厚生労働省統計資料を基に、マクロ的視点から分析を試みた。

### 【結果および考察】

1. 歯科医師数の推移：1990年74,028人（人口10万対59.9人）→2010年101,576人（人口10万対79.3人）数で1.37倍、人口10万対比で1.32倍と増加している。
2. 歯科医師国家試験合格者数の推移：1993年3,231人→2008年2,269人と減少傾向にある。
3. 病院勤務（医育機関の病院を除く）の歯科医師数：1990年1,953人（全歯科医師数は74,028人でその2.6%）→2010年2,914人（全歯科医師数は101,576人でその2.9%）である。
4. 歯科診療所数の推移：1990年52,216施設→2010年68,384施設数で1.31倍と増加している。

5. 歯科診療所の在宅サービスの実施状況：在宅サービスを実施（施設数に対する割合）2002年11,723カ所（18.0%）→2005年12,147カ所（18.2%）である。
6. 国民医療費の推移

※（ ）内は国民医療費に占める割合を示す

	1985年	2009年	対比
国民医療費	16兆円	36兆円	2.25倍
歯科医療費	1.7兆円 (10.6%)	2.5兆円 (6.94%)	1.47倍

7. 年齢階級別にみた2009年国民医療費では、65歳以上の医療費が55.4%を占めている。歯科医療費においては65歳以上が33.7%である。  
歯科医師国家試験合格者数は現在減少しているが、歯科医師数と歯科医療機関は増加している。一方、歯科医療費の伸び率は横ばい傾向である。また、超高齢社会を迎えて、要介護者が利用する在宅サービスを実施する歯科医療機関が少なく、現在の歯科医療が高齢者のニーズに適切に対応しているかという問題点が明らかになった。

今後の歯科医療の方向性について次のことが期待される。

- 1) 今日、歯科的健康が全身の健康に影響を与

えるというエビデンスが集積されつつあり、国民に口腔保健の重要性が認識されている。また、齲蝕から歯周疾患へと疾病構造が変化していること、8020運動により高齢期における残存歯数が増加しており歯周疾患の罹患率も増加している。さらに、肺炎が死因の第3位を占めるに至り、誤嚥性肺炎を防ぐ口腔ケアが大切となっている。これらのことから、超高齢社会に対応した歯科医療への転換が望まれる。すなわち、高齢期における在

宅および施設での訪問歯科サービスの充実を図る必要がある。

2) 周術期の口腔ケアが注目されてきており、病院歯科を充実し、病院勤務の歯科医師の増加を図ることが必要である。

3) 周術期および在宅における誤嚥性肺炎を防ぐ口腔ケアの重要性、口腔疾患と全身の健康との関連があることから、今後の歯科医療は医科との更なる連携が重要である。